

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	金融庁ネットワーク(LAN)の整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第十六号)附則第9条第1項			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定)等					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統一な政府情報システムの将来的な在り方(グランドデザイン)に基づく横断的かつBPRを意識したサービス視点での政府情報システムの整備・運用を実現する観点から、政府情報システムの統一的管理のための従来の取組を抜本的に強化する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	金融庁職員が業務を遂行するための重要な共通システム基盤となっている金融庁ネットワーク(LAN)の整備及び運用。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	テレワーク実施者数:160名	庁舎外からのリモートアクセスによる業務実施者数を評価する。	成果実績	名	-	-	-	-	-	
			目標値	名	-	-	-	160	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融庁デジタル・ガバメント中長期計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	印刷枚数の削減:10%	2019年の印刷枚数を基準とした2021年の削減枚数を評価する。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	10	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融庁デジタル・ガバメント中長期計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	金融庁ネットワーク(LAN)の稼働率=(システム稼働時間-サービス停止時間)/システム稼働時間:95.82%以上 ※計画停電や保守作業などの計画作業等や縮退運用時間については停止時間に含まない。	活動実績	%	-	-	-	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	95.8	95.8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の情報システムに係る調達を適切に行い、金融庁職員が金融庁設置法で定められた行政事務を実施する事は、国民や社会において必要とされているものと認識している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が行う情報システムに係る調達に対する取組であり、国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融庁職員が金融庁設置法等で定められた行政事務を実施するにあたり、金融庁ネットワーク(LAN)は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">内閣官房</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">金融庁</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">民間企業</div>	{ 予算の移替 }	